



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 日本電気硝子株式会社 上場取引所 東
コード番号 5214 URL <https://www.neg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岸本 暁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森井 守 TEL 077-537-1700
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	227,530	8.7	4,613	—	6,343	—	30,788	—
2023年12月期第3四半期	209,369	△16.7	△6,546	—	△2,072	—	△16,231	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 43,445百万円 (—%) 2023年12月期第3四半期 2,911百万円 (△94.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	356.60	—
2023年12月期第3四半期	△174.44	—

(注) 2024年12月期第3四半期の包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	704,705	504,520	71.1
2023年12月期	703,917	490,130	69.2

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 501,125百万円 2023年12月期 487,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2024年12月期	—	65.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	10.7	5,000	—	10,000	—	30,000	—	347.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2024年7月29日開催の取締役会の決議に基づき自己株式を取得しています。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2024年9月30日までの自己株式の取得の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料 8 ページ 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 3 Q	99,523,246株	2023年12月期	99,523,246株
② 期末自己株式数	2024年12月期 3 Q	15,863,173株	2023年12月期	10,378,386株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 3 Q	86,339,621株	2023年12月期 3 Q	93,050,101株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料 3 ページ 1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年1月1日～9月30日）においては、売上高は前年同期（2023年1月1日～9月30日）を上回りました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は全て黒字に転換しました。
(億円未満切捨て)

	前第3四半期連結累計期間 (2023/1～2023/9) (億円)	当第3四半期連結累計期間 (2024/1～2024/9) (億円)	増減 (%)
売上高	2,093	2,275	9
営業利益又は営業損失(△)	△65	46	—
経常利益又は経常損失(△)	△20	63	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△162	307	—

(製品別売上高)

(億円未満切捨て)

報告 セグメント	区分	前第3四半期連結累計期間 (2023/1～2023/9)		当第3四半期連結累計期間 (2024/1～2024/9)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	970	46	1,187	52	217	23
	機能材料	1,123	54	1,087	48	△36	△3
合計		2,093	100	2,275	100	181	9

電子・情報：

ディスプレイ事業は、当第3四半期（2024年7月1日～9月30日）に入り需要が軟化したものの、当第2四半期連結累計期間（2024年1月1日～6月30日）の旺盛な需要と販売価格の上昇により、売上高は前年同期を上回りました。電子デバイス事業は、半導体向け製品の需要が好調に推移し、その他の製品の需要も緩やかな回復が続いたことから、売上高は前年同期を上回りました。

機能材料：

複合材事業は、厳しい競争環境が続いており、自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に販売が低迷していることから、売上高は前年同期を下回りました。医療事業や建築事業は、底堅い需要が続いていることから、売上高は前年同期を上回りました。耐熱事業は、需要が軟調なことから、売上高は前年同期を下回りました。

(損益面)

原材料及びエネルギーの価格の高止まりや物流費用の高騰により製造原価が上昇しました。一方、ディスプレイ事業における販売価格上昇や稼働率上昇を中心とした製造原価低減の効果があつたほか、半導体向け製品の好調な販売により、営業利益及び経常利益は黒字に転換しました（前年同期は営業損失及び経常損失）。また、前年同期は多額の事業構造改善費用を計上したこともあり親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間においては、中期経営計画「EGP2028」に沿ってノンコア資産の処分と政策保有株式の縮減を行い、固定資産売却益、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は大きく好転しました。

(2) 財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して7億88百万円増加し、7,047億5百万円となりました。流動資産では、有形固定資産及び投資有価証券の売却等により現金及び預金が増加しました。また、売上高の増加により商品及び製品が減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して136億2百万円減少し、2,001億84百万円となりました。支払手形及び買掛金が減少したほか、借入金を返済したことや返済期限が1年以内の長期借入金を振り替えたことにより、短期借入金が増加し、長期借入金が減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して143億90百万円増加し、5,045億20百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により利益剰余金が増加しました。また、自己株式を取得したことから、自己株式が増加しました。このほか、主要な通貨において円安に振れたことから、為替換算調整勘定が増加しました。

この結果、自己資本比率は71.1%（前連結会計年度末は69.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2024年12月期通期連結業績予想)

(億円未満切捨て)

	通期 (2024/1～2024/12) (億円)
売上高	3,100
営業利益	50
経常利益	100
親会社株主に帰属する当期純利益	300

中東情勢などの地政学リスクの高まりを背景に、原材料、エネルギー及び物流に係る費用が高止まりしています。また、中国をはじめとした諸外国の景気停滞を受けて、厳しい事業環境が続くものと予想しています。

売上面では、「電子・情報」分野においては、ディスプレイ事業は中国市場を中心にお得意先での在庫調整の動きが見られるものの、底堅い需要が続くと見込んでいます。電子デバイス事業は半導体向け製品の生産能力増強を進め、旺盛な需要に対応します。「機能材料」分野においては、複合材事業は厳しい事業環境が続くものと見込んでいます。市場や競争環境に応じた最適な製品構成と生産体制の構築に取り組んでまいります。医療、耐熱及び建築事業は安定した需要が継続する見通しです。

損益面では、原材料、エネルギー及び物流に係る費用の高止まりが営業利益を圧迫する一方、半導体向け製品の販売拡大が営業利益に寄与する見込みです。引き続き、販売価格の改定や生産性改善に取り組み、営業利益の積み上げを図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績及び以上の見通しを踏まえ、2024年12月期通期連結業績予想については、前回予想（2024年7月29日）を据え置くことといたします。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化、感染症の流行などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,401	112,736
受取手形、売掛金及び契約資産	58,165	55,985
電子記録債権	1,437	875
商品及び製品	62,840	50,031
仕掛品	906	915
原材料及び貯蔵品	43,755	41,566
その他	10,856	7,682
貸倒引当金	△259	△198
流動資産合計	253,104	269,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,588	68,539
機械装置及び運搬具（純額）	287,181	281,342
その他（純額）	41,197	30,351
有形固定資産合計	392,968	380,232
無形固定資産	4,996	4,761
投資その他の資産		
その他	61,104	58,463
貸倒引当金	△8,257	△8,347
投資その他の資産合計	52,847	50,116
固定資産合計	450,812	435,111
資産合計	703,917	704,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,169	34,368
短期借入金	32,505	44,976
未払法人税等	1,046	7,895
その他の引当金	70	74
その他	32,250	27,222
流動負債合計	109,042	114,536
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	65,838	48,747
特別修繕引当金	6,223	6,723
その他の引当金	129	—
退職給付に係る負債	1,399	1,479
その他	11,154	8,697
固定負債合計	104,744	85,648
負債合計	213,786	200,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,273	34,269
利益剰余金	409,910	429,720
自己株式	△31,932	△50,006
株主資本合計	444,407	446,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,785	16,349
繰延ヘッジ損益	38	423
為替換算調整勘定	25,814	38,212
その他の包括利益累計額合計	42,638	54,985
非支配株主持分	3,084	3,395
純資産合計	490,130	504,520
負債純資産合計	703,917	704,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	209,369	227,530
売上原価	183,446	185,839
売上総利益	25,922	41,690
販売費及び一般管理費	32,469	37,076
営業利益又は営業損失(△)	△6,546	4,613
営業外収益		
受取利息	554	650
受取配当金	985	976
その他	6,917	2,443
営業外収益合計	8,458	4,070
営業外費用		
支払利息	968	842
休止固定資産減価償却費	1,060	492
その他	1,954	1,005
営業外費用合計	3,984	2,340
経常利益又は経常損失(△)	△2,072	6,343
特別利益		
固定資産売却益	719	25,892
投資有価証券売却益	1,341	8,713
受取保険金	3,049	—
特別修繕引当金戻入額	2,498	—
その他	455	2
特別利益合計	8,064	34,607
特別損失		
固定資産除却損	478	514
その他	19,726	14
特別損失合計	20,204	529
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,211	40,422
法人税等	2,227	9,323
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,438	31,099
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△206	310
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,231	30,788

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,438	31,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,453	△435
繰延ヘッジ損益	△694	384
為替換算調整勘定	15,289	12,306
持分法適用会社に対する持分相当額	300	91
その他の包括利益合計	19,349	12,346
四半期包括利益	2,911	43,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,118	43,135
非支配株主に係る四半期包括利益	△206	310

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年10月30日開催及び2024年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,494,200株を18,102百万円で取得しました。この結果等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が50,006百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	29,345百万円	21,513百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループ（当社及び連結子会社）のセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。